

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2004 年 3 月 11 日 (11.03.2004)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2004/020516 A1

(51) 国際特許分類⁷: C08L 9/02, 33/06, C08K 5/11

(21) 国際出願番号: PCT/JP2003/010929

(22) 国際出願日: 2003 年 8 月 28 日 (28.08.2003)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願2002-250771 2002 年 8 月 29 日 (29.08.2002) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 日本
ゼオン株式会社 (ZEON CORPORATION) [JP/JP]; 〒100-8323 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
Tokyo (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 小宮山 進二
(KOMIYAMA, Shinji) [JP/JP]; 〒100-8323 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 日本ゼオン株式会社

内 Tokyo (JP). 沼田 広美 (NUMATA, Hiromi) [JP/JP]; 〒100-8323 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 日本ゼオン株式会社内 Tokyo (JP). 横山 誠治 (YOKOYAMA, Seiji) [JP/JP]; 〒100-8323 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 日本ゼオン株式会社内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 前田 均, 外 (MAEDA, Hitoshi et al.); 〒101-0064 東京都千代田区猿樂町2丁目1番1号 桐山ビル2階 前田・西出国際特許事務所 Tokyo (JP).

(81) 指定国 (国内): CN, US.

(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR).

添付公開書類:
— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: POLYMER ALLOY, CROSSLINKED ARTICLES, AND FUEL HOSES

(54) 発明の名称: ポリマーアロイ、架橋物および燃料ホース

(57) Abstract: A polymer alloy comprising 40 to 90 wt% of a cyano-containing copolymer rubber (A) and 10 to 60 wt% of an acrylic resin (B), wherein the acrylic resin (B) comprises at least 50 wt% of (meth)acrylic ester monomer units and 1 to 27 wt% of α , β -ethylenically unsaturated nitrile monomer units. The polymer alloy is well balanced among low temperature resistance, ozone resistance, resistance to permeation of gasoline, and fuel oil resistance, thus being useful as material for fuel hoses.

(57) 要約: ニトリル基含有共重合ゴム (A) を 40~90 重量%、及びアクリル樹脂 (B) を 10~60 重量%含有して成るポリマーアロイであって、前記アクリル樹脂 (B) が、(メタ)アクリル酸エステル単量体単位を 50 重量%以上含有し、 α , β -エチレン性不飽和ニトリル単量体単位を 1~27 重量%含有するものであるポリマーアロイ。本発明によれば、耐寒性、耐オゾン性、耐ガソリン透過性および耐燃料油性のバランスに優れた、燃料ホース用材料として好適なポリマーアロイを提供することができる。

WO 2004/020516 A1

明細書

ポリマーアロイ、架橋物および燃料ホース

発明の属する技術分野

本発明は、耐寒性、耐オゾン性、耐ガソリン透過性および耐燃料油性のバランスに優れた、燃料ホース用材料として好適なポリマーアロイ、該ポリマーアロイの架橋物および該架橋物で構成された燃料ホースに関する。

背景技術

アクリロニトリル-ブタジエンゴムなどのニトリル基含有共重合ゴムは、自動車の燃料配管に使用される燃料ホースなど様々な用途に用いられている代表的なゴムである。しかし、ニトリル基含有共重合ゴムは、耐オゾン性に劣り、オゾン劣化防止剤を配合しないと劣化が早いという問題があった。そこで、ニトリル基含有共重合ゴムの耐オゾン性を向上させるために、ニトリル基含有共重合ゴムには、一般的にオゾン劣化防止剤が添加されている。

しかしながら、オゾン劣化防止剤の作用機構は、オゾンにより生じるラジカルがゴム分子と反応する前に、該ラジカルと反応することによりゴムの劣化を防止するというものであるため、オゾン劣化防止剤自体がオゾンにより変質し、その機能が失われることがある。その結果、ゴム分子の劣化を遅延させることができて、完全に防止することはできず、長期に亘りゴムの耐オゾン性を維持させるのは困難であった。

そこで、長期に亘りゴムの耐オゾン性を維持させるために、ニトリル基含有共重合ゴムに塩化ビニル樹脂をブレンドさせたポリマーアロイが提案されている

(米国特許第2,330,353号公報)。このポリマーアロイは、耐オゾン性に優れ、耐燃料油性も併せ持つことから、燃料ホースを中心に自動車部品として広く使用されている。しかしながら、このポリマーアロイに含まれる塩化ビニル樹脂は、廃棄処理により塩素が遊離することがあり、環境問題の原因となる可能性がある。このため、特に国内では使用をひかえる傾向があり、新しい材料が求

められている。

塩化ビニル樹脂などのようなハロゲン含有樹脂を使用しない新しい材料として、種々の提案がなされている。たとえば、ニトリル基含有共重合ゴムと種々のハロゲン非含熱可塑性樹脂、例えばポリアミド樹脂（後藤慎一郎、日本ゴム協会誌、第73巻、247頁、2000年）、ポリプロピレン樹脂（飯野博一、日本ゴム協会誌、第38巻、7頁、1965年）、スチレン-アクリロニトリル共重合樹脂（西敏夫、日本ゴム協会誌、第68巻、834頁、1995年）などとのポリマーアロイが提案されている。

しかしながら、これらを成形して得られる成形物（架橋物）は、依然として耐オゾン性が不十分であった。

ところで、近年、環境問題の対策の一つとして、大気中へのガソリンの蒸発を低減することが求められ、自動車などの燃料ホースについても、ガソリンの透過量に対する規制が厳しくなっており、一定水準の耐ガソリン透過性を有していることが必要とされている。また、燃料ホースは、極寒条件で使用されることもあり、耐寒性を有していることも必要である。

しかしながら、耐ガソリン透過性と耐寒性とは、相反する特性であるため、これらのバランスを取ることが重要な課題となっている。

特開2001-226527号公報では、ニトリル基含有共重合ゴムと、架橋性官能基を有するビニル系樹脂とのブレンド物が提案されている。そして、ビニル系樹脂の一例としてアクリル樹脂が挙げられている。この公報に記載の技術によれば、ビニル系樹脂の一部に架橋性官能基を導入することにより、耐燃料油性に優れたゴムと、耐オゾン性に優れた樹脂とを十分に分散させることができ、その結果、ブレンド物の架橋物の耐燃料油性および耐オゾン性をバランスさせようとするものである。

しかしながら、この公報記載の技術では、ビニル系樹脂の一部に架橋性官能基を導入しているため、混練、乾燥などの処理中に架橋反応により硬化する場合があります。また、ビニル系樹脂がニトリル基含有共重合ゴム中に十分に微分散せずに耐オゾン性が劣る傾向があった。

発明の開示

本発明の目的は、前記事情に鑑み、耐寒性、耐オゾン性、耐ガソリン透過性および耐燃料油性のバランスに優れた、燃料ホース用材料として好適なポリマーアロイと、該ポリマーアロイの架橋物および該架橋物で構成された燃料ホースを提供することである。

上記目的を達成するために、本発明によれば、

ニトリル基含有共重合ゴム (A) を 40～90 重量%、及びアクリル樹脂 (B) を 10～60 重量% 含有して成るポリマーアロイであって、

前記アクリル樹脂 (B) が、(メタ) アクリル酸エステル単量体単位を 50 重量%以上含有し、 α , β -エチレン性不飽和ニトリル単量体単位を 1～27 重量%含有するものであるポリマーアロイが提供される。

このポリマーアロイは、好ましくは、アクリル樹脂 (B) 中の α , β -エチレン性不飽和ニトリル単量体単位量が 1.5～20 重量%である。

このポリマーアロイは、好ましくは、 α , β -エチレン性不飽和ニトリル単量体単位が、(メタ) アクリロニトリル単位である。

このポリマーアロイは、好ましくは、下記一般式 1 で表される化合物 (a) と分子内にエーテル結合を有するアルコール (b) とのエステル化合物 (c) をさらに含有する。

一般式 1 : HOOCRCOOH (式中の R は炭素数 2～10 のアルキレン基を表す。)

このポリマーアロイは、好ましくは、架橋剤をさらに含有する。

さらに本発明によれば、上記ポリマーアロイを架橋してなる架橋物が提供される。

さらに本発明によれば、上記架橋物で構成される燃料ホースが提供される。この燃料ホースは、好ましくは、自動車用である。

発明を実施するための最良の形態

ポリマーアロイ

本発明のポリマーアロイは、ニトリル基含有共重合ゴム (A) と、アクリル樹

脂 (B) とを含有して成る。

ニトリル基含有共重合ゴム (A)

本発明で使用するニトリル基含有共重合ゴム (A) は、 α , β -エチレン性不飽和ニトリル単量体と、該 α , β -エチレン性不飽和ニトリル単量体と共重合可能な単量体とを共重合し、必要に応じて主鎖の炭素-炭素不飽和結合を水素化して成るゴムである。

α , β -エチレン性不飽和ニトリル単量体としては、アクリロニトリル、メタクリロニトリル、 α -クロロアクリロニトリルなどが挙げられる。中でも、アクリロニトリルが好ましい。 α , β -エチレン性不飽和ニトリル単量体の、ニトリル基含有共重合ゴム (A) の総量に対する含有量は、好ましくは 30~80 重量%、より好ましくは 35~60 重量%である。 α , β -エチレン性不飽和ニトリル単量体の含有量が少なすぎると耐燃料油性に劣り、逆に多すぎると耐寒性に劣る傾向がある。

α , β -エチレン性不飽和ニトリル単量体と共重合可能な単量体としては、共役ジエン単量体、非共役ジエン単量体、 α -オレフィン、芳香族ビニル単量体、フッ素含有ビニル系単量体、 α , β -エチレン性不飽和モノカルボン酸、 α , β -エチレン性不飽和多価カルボン酸またはその無水物、 α , β -エチレン性不飽和カルボン酸エステル単量体、共重合性の老化防止剤などが挙げられる。

共役ジエン単量体としては、1, 3-ブタジエン、イソプレン、2, 3-ジメチル-1, 3-ブタジエン、1, 3-ペンタジエンなどが挙げられる。中でも、1, 3-ブタジエンが好ましい。非共役ジエン単量体は、炭素数が 5~12 のものが好ましく、1, 4-ペンタジエン、1, 4-ヘキサジエン、ビニルノルボルネン、ジシクロペンタジエンなどが挙げられる例示される。 α -オレフィンとしては、炭素数が 2~12 のものが好ましく、エチレン、プロピレン、1-ブテン、4-メチル-1-ペンテン、1-ヘキセン、1-オクテンなどが挙げられる。芳香族ビニル単量体としては、スチレン、 α -メチルスチレン、ビニルピリジンなどが挙げられる。フッ素含有ビニル系単量体としては、フルオロエチルビニルエーテル、フルオロプロピルビニルエーテル、*o*-トリフルオロメチルスチレン、ペンタフルオロ安息香酸ビニル、ジフルオロエチレン、テトラフルオロエチレン

などが挙げられる。 α , β -エチレン性不飽和モノカルボン酸としては、アクリル酸、メタクリル酸などが挙げられる。 α , β -エチレン性不飽和多価カルボン酸としては、イタコン酸、フマル酸、マレイン酸などが挙げられる。 α , β -エチレン性不飽和多価カルボン酸の無水物としては、無水イタコン酸、無水マレイン酸などが挙げられる。

α , β -エチレン性不飽和カルボン酸エステル単量体としては、メチルアクリレート、エチルアクリレート、 n -ドデシルアクリレート、メチルメタクリレート、エチルメタクリレートなどの、炭素数1~18のアルキル基を有する(メタ)アクリレート；メトキシメチルアクリレート、メトキシエチルメタクリレートなどの、炭素数2~12のアルコキシアルキル基を有する(メタ)アクリレート； α -シアノエチルアクリレート、 β -シアノエチルアクリレート、シアノブチルメタクリレートなどの、炭素数2~12のシアノアルキル基を有する(メタ)アクリレート；2-ヒドロキシエチルアクリレート、2-ヒドロキシプロピルアクリレート、2-ヒドロキシエチルメタクリレートなどの、炭素数1~12のヒドロキシアルキル基を有する(メタ)アクリレート；マレイン酸モノエチル、イタコン酸モノ n -ブチルなどの α , β -エチレン性ジカルボン酸モノアルキルエステル；マレイン酸ジメチル、フマル酸ジメチル、イタコン酸ジメチル、イタコン酸ジエチルなどの α , β -エチレン性ジカルボン酸ジアルキルエステル；ジメチルアミノメチルアクリレート、ジエチルアミノエチルアクリレートなどのアミノ基含有 α , β -エチレン性不飽和カルボン酸エステル；トリフルオロエチルアクリレート、テトラフルオロプロピルメタクリレートなどのフルオロアルキル基含有(メタ)アクリレート；フルオロベンジルアクリレート、フルオロベンジルメタクリレートなどのフッ素置換ベンジル(メタ)アクリレート；などが挙げられる。

共重合性の老化防止剤としては、N-(4-アニリノフェニル)アクリルアミド、N-(4-アニリノフェニル)メタクリルアミド、N-(4-アニリノフェニル)シンナムアミド、N-(4-アニリノフェニル)クロトンアミド、N-フェニル-4-(3-ビニルベンジルオキシ)アニリン、N-フェニル-4-(4-ビニルベンジルオキシ)アニリンなどが挙げられる。

本発明で使用するニトリル基含有共重合ゴム (A) には、実質的にハロゲンが含有されていないことが好ましい。具体的には、ハロゲン含有量が、0.5重量%以下であることが好ましく、より好ましくは0.1重量%以下、特に好ましくは0重量%である。ハロゲン含有量が少なければ少ないほど、廃棄処理時のハロゲン遊離量が低減できるというメリットがある。

本発明で使用するニトリル基含有共重合ゴム (A) のムーニー粘度 (ML_{1+4} , 100℃) は、好ましくは10~300、より好ましくは20~250、特に好ましくは30~200である。ムーニー粘度が小さすぎると架橋物の機械的物性が劣る場合があり、逆に大きすぎると加工性に劣る場合がある。

本発明で使用するニトリル基含有共重合ゴム (A) の製造方法は、特に限定されず、公知の方法に従って単量体を重合すればよい。

アクリル樹脂 (B)

本発明で使用するアクリル樹脂 (B) は、(メタ)アクリル酸エステル単量体単位を50重量%以上、好ましくは70重量%以上含有する。

さらに本発明で使用するアクリル樹脂 (B) は、 α , β -エチレン性不飽和ニトリル単量体単位を含有する。 α , β -エチレン性不飽和ニトリル単量体としては、上述したニトリル基含有共重合ゴム (A) における場合と同様のものが挙げられる。中でも、(メタ)アクリロニトリルが好ましい。

α , β -エチレン性不飽和ニトリル単量体の、アクリル樹脂 (B) の総量に対する含有量は、1~27重量%である。好ましくは1.5~20重量%である。 α , β -エチレン性不飽和ニトリル単量体を1~27重量%含有させることで、ニトリル基含有共重合ゴム (A) となじみやすくなり、その結果、分散性を向上させつつ、耐オゾン性を向上させることができるが、多すぎると逆に耐オゾン性が低下する傾向がある。

本発明で使用するアクリル樹脂 (B) の、(メタ)アクリル酸エステル単量体単位は、アクリル酸エステル単独重合単位；メタクリル酸エステル単独重合単位；アクリル酸エステルとメタクリル酸エステルとの共重合単位；アクリル酸エステルおよびメタクリル酸エステル的一方または双方と、これらと共重合可能な単量体との共重合単位；のいずれの態様であっても良い。

(メタ) アクリル酸エステル単量体としては、(メタ) アクリル酸メチル、(メタ) アクリル酸エチル、(メタ) アクリル酸プロピル、(メタ) アクリル酸 *n*-ブチル、(メタ) アクリル酸イソブチル、(メタ) アクリル酸 *t*-ブチル、(メタ) アクリル酸 2-エチルヘキシル、(メタ) アクリル酸オクチルなどが挙げられる。

(メタ) アクリル酸エステルと共重合可能な単量体としては、アクリル酸エステルおよびメタクリル酸エステル的一方または双方と共重合できるものであれば特に限定されないが、主鎖に不飽和結合を導入しない単量体が好ましく、また、架橋性官能基を導入しない単量体が好ましい。このような単量体としては、芳香族ビニル単量体、ビニルエステル単量体、ビニルエーテル単量体などが挙げられる。芳香族ビニル単量体としては、スチレン、ビニルトルエン、 α -メチルスチレンなどが挙げられる。ビニルエステル単量体としては、酢酸ビニル、プロピオン酸ビニルなどが挙げられる。ビニルエーテル単量体としては、メチルビニルエーテル、エチルビニルエーテル、ヒドロキシブチルビニルエーテルなどが挙げられる。

本発明で使用するアクリル樹脂 (B) には、実質的にハロゲンが含有されていないことが好ましい。具体的には、ハロゲン含有量が、0.5 重量%以下であることが好ましく、より好ましくは 0.1 重量%以下、特に好ましくは 0 重量%である。ハロゲン含有量が少なければ少ないほど、上述したニトリル基含有共重合ゴム (A) における場合と同様のメリットがある。

本発明で使用するアクリル樹脂 (B) の重量平均分子量 (M_w) は、特に限定されないが、ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィ (GPC) におけるポリスチレン換算値で、好ましくは 50,000~4,000,000、より好ましくは 100,000~2,000,000、特に好ましくは 200,000~1,000,000 である。重量平均分子量が小さすぎると、耐オゾン性が低下する場合がある。また、重量平均分子量が高すぎると、成型加工性が劣る場合がある。

本発明で使用するアクリル樹脂 (B) は、そのガラス転移温度と熔融温度のいずれか高い方が、250℃以下のものが好ましく、100~230℃のものがよ

り好ましい。アクリル樹脂の構造によっては、ガラス転移温度はあるが、熔融温度がない場合があり、その場合はガラス転移温度が上記範囲にあることが好ましい。この温度が低すぎても高すぎても耐オゾン性に劣る場合がある。

本発明で使用するアクリル樹脂 (B) の製造方法は、特に限定されないが、乳化重合、懸濁重合などにより、粒子状態で得ることが好ましい。乳化重合、懸濁重合などにおいては、シード重合を行ってよい。

粒子として製造した場合のアクリル樹脂 (B) の平均粒径は、特に限定されないが、好ましくは $10\ \mu\text{m}$ 以下、より好ましくは $2\ \mu\text{m}$ 以下である。平均粒径が大きすぎると、架橋物の耐オゾン性が低下する傾向がある。アクリル樹脂 (B) の平均粒径は、重合条件によって制御することが可能である。また、塊状のアクリル樹脂 (B) をジェット気流式粉砕機、機械衝突式粉砕機、ロールミル、ハンマーミル、インペラブレイカーなどの粉砕装置により粉砕し、得られた粉砕物を風力分級装置、ふるい分級装置などの分級装置に導入して分級することにより、アクリル樹脂の粒子径を調整することもできる。

ニトリル基含有共重合ゴム (A) およびアクリル樹脂 (B) の総量に対するニトリル基含有共重合ゴム (A) の含有量は、 $40\sim 90$ 重量%、好ましくは $60\sim 80$ 重量%である。また、ニトリル基含有共重合ゴム (A) およびアクリル樹脂 (B) の総量に対するアクリル樹脂 (B) の含有量は、 $10\sim 60$ 重量%、好ましくは $20\sim 40$ 重量%である。ニトリル基含有共重合ゴム (A) の含有量が少なすぎ、アクリル樹脂 (B) の含有量が多すぎると、ゴム弾性が失われ、逆に多すぎると耐オゾン性に劣る傾向がある。

エステル化合物 (C)

本発明のポリマーアロイは、ニトリル基含有共重合ゴム (A) およびアクリル樹脂 (B) の他に、下記一般式 1 で表される化合物 (a) と分子内にエーテル結合を有するアルコール (b) とのエステル化合物 (C) を含むことが好ましい。

一般式 1 : HOOCRCOOH (式中の R は炭素数 $2\sim 10$ のアルキレン基を表す。)

一般式 1 で表される化合物 (a) (以下、化合物 (a) という場合がある) のアルキレン基 R は、直鎖状のものが好ましく、特に直鎖状のアルキレン基の両末

端にカルボキシル基が結合しているものがより好ましい。また、アルキレン基Rの炭素数は2～10、好ましくは4～8である。アルキレン基の炭素数が少なすぎると加硫物の耐オゾン性に劣る。逆に、炭素数が多すぎるとゴム組成物が混練できなかったり、エステル化合物(C)が架橋物の表面にブリーディングする。

化合物(a)の具体例としては、コハク酸、グルタル酸、メチルコハク酸、アジピン酸、ジメチルコハク酸、ピメリン酸、スベリン酸、テトラメチルコハク酸、アゼライン酸、セバチン酸などが挙げられる。

分子内にエーテル結合を有するアルコール(b) (以下、アルコール(b)という場合がある)は、炭素数が好ましくは4～10、より好ましくは6～8のものであり、一価のアルコールが好ましい。アルコール(b)の分子に含有されるエーテル結合の数は好ましくは1～4、より好ましくは1～2である。エーテル結合の数が多すぎると、架橋物の耐オゾン性が劣る場合がある。

好ましいアルコール(b)の具体例としては、メトキシプロピルアルコール、エトキシエチルアルコールまたはプロポキシメチルアルコールなどの炭素数4でエーテル結合数1のアルコール；ジメトキシエチルアルコールまたはメトキシエトキシメチルアルコールなどの炭素数4でエーテル結合数2のアルコール；メトキシブチルアルコール、エトキシプロピルアルコール、プロポキシエチルアルコールなどの炭素数5でエーテル結合数が1のアルコール；ジメトキシプロピルアルコール、メトキシエトキシエチルアルコール、ジエトキシメチルアルコールなどの炭素数5でエーテル結合数2のアルコール；ブトキシエチルアルコール、プロポキシプロピルアルコール、エトキシブチルアルコール、メトキシペンチルアルコールまたはペントキシエチルアルコールなどの炭素数6でエーテル結合数1のアルコール；ジメトキシブチルアルコール、メトキシエトキシプロピルアルコール、ジエトキシエチルアルコールなどの炭素数6でエーテル結合数2のアルコール；ブトキシプロピルアルコール、プロポキシブチルアルコール、エトキシペンチルアルコール、メトキシヘキシルアルコールなどの炭素数7でエーテル結合数1のアルコール；ジメトキシペンチルアルコール、メトキシエトキシブチルアルコール、メトキシプロポキシプロパンなどの炭素数7でエーテル結合数2のアルコール；ペントキシプロピルアルコール、ブトキシブチルアルコール、プロポ

キシペンチルアルコール、エトキシヘキシルアルコール、メトキシヘプチルアルコールなどの炭素数8でエーテル結合数1のアルコール；ブトキシエトキシエチルアルコール、プロポキシプロポキシエチルアルコール、プロポキシエトキシプロピルアルコール、エトキシプロポキシプロピルアルコール、メトキシブトキシプロピルアルコール、エトキシエトキシブチルアルコールなどの炭素数8でエーテル結合数2のアルコール；を挙げることができる。

エステル化合物（C）としては、上記の一般式1で表される化合物（a）とエーテル結合を有するアルコール（b）とを任意に組み合わせたものを用いることができる。通常、モノエステル化合物およびジエステル化合物が用いられるが、好ましいものは、ジエステル化合物である。具体例としては、好ましくはジブトキシエチルアジペート、ジ（ブトキシエトキシエチル）アジペートなどが挙げられ、特に好ましくはジ（ブトキシエトキシエチル）アジペートである。

ニトリル基含有共重合ゴム（A）100重量部に対するエステル化合物（C）の配合量は、好ましくは5～85重量部、より好ましくは15～70重量部、さらに好ましくは25～60重量部である。エステル化合物（C）の配合量が少なすぎると架橋物の耐オゾン性が劣り、逆に、多すぎるとゴム弾性が劣ることがある。

本発明に係るポリマーアロイには、ニトリル基含有共重合ゴム（A）およびアクリル樹脂（B）（好ましくは、さらに上記エステル化合物（C））以外に、本発明の効果、目的を阻害しない範囲で、ニトリル基含有共重合ゴム（A）以外のゴムや、アクリル樹脂（B）以外の樹脂を含有させてもよい。これらのゴムあるいは樹脂の含有量は、ニトリル基含有共重合ゴム（A）およびアクリル樹脂

（B）の総量100重量部に対し、通常20重量部以下、好ましくは15重量部以下である。これらのゴム等の含有量が多すぎると、ポリマーアロイの耐ガソリン透過性、耐寒性および耐オゾン性が劣る場合がある。

本発明に係るポリマーアロイには、一般的なゴムに使用される配合剤、例えば、カーボンブラック、シリカなどの補強剤；炭酸カルシウム、炭酸マグネシウム、クレー、カオリンクレー、タルク、微粉タルク、マイカ、水酸化アルミニウム、水酸化マグネシウム、ケイ酸、ケイ酸マグネシウム、ケイ酸アルミニウム、ケイ

酸カルシウムなどの充填剤； α ， β -不飽和カルボン酸金属塩；顔料；老化防止剤；などを含有させてもよい。

本発明に係るポリマーアロイは、ニトリル基含有共重合ゴム（A）、アクリル樹脂（B）および必要に応じて配合される配合剤等を、たとえばロールやバンパリーなどの混合機を用い、加熱下で混合するドライブレンド法などにより調製することができる。また、ニトリル基含有共重合ゴム（A）とアクリル樹脂（B）をラテックス状態で混合して凝固させるラテックス共沈法を用いて調製しても良い。

架橋性のポリマーアロイ

本発明においては、上記ポリマーアロイにさらに架橋剤を配合して、架橋性のポリマーアロイとすることができる。架橋剤としては、硫黄系架橋剤、有機過酸化物、ポリアミン系架橋剤などが挙げられる。

硫黄系架橋剤としては、粉末硫黄、沈降硫黄などの硫黄；4，4'-ジチオモルホリンやテトラメチルチウラムジスルフィド、テトラエチルチウラムジスルフィド、高分子多硫化物など有機硫黄化合物；などが挙げられる。

有機過酸化物としては、ジアルキルパーオキシド類、ジアシルパーオキシド類、パーオキシエステル類などが挙げられる。ジアルキルパーオキシドとしては、ジクミルパーオキシド、ジ-*t*-ブチルパーオキシド、2，5-ジメチル-2，5-ジ（*t*-ブチルパーオキシ）-3-ヘキシン、2，5-ジメチル-2，5-ジ（*t*-ブチルパーオキシ）ヘキサン、1，3-ビス（*t*-ブチルパーオキシイソプロピル）ベンゼンなどが挙げられる。ジアシルパーオキシドとして、ベンゾイルパーオキシド、イソブチルパーオキシドなどが挙げられる。パーオキシエステルとして、2，5-ジメチル-2，5-ビス（ベンゾイルパーオキシ）ヘキサン、*t*-ブチルパーオキシイソプロピルカーボネートなど）などが挙げられる。

ポリアミン系架橋剤は、2つ以上のアミノ基を有する化合物であって、脂肪族炭化水素や芳香族炭化水素の複数の水素がアミノ基またはヒドラジド構造、すなわち-CONHNH₂で表される構造に置換されたものである。ポリアミン系架橋剤としては、脂肪族多価アミン類、芳香族多価アミン類、ヒドラジド構造を2

つ以上有する化合物などが挙げられる。脂肪族多価アミン類としては、ヘキサメチレンジアミン、ヘキサメチレンジアミンカルバメート、テトラメチレンペンタミン、ヘキサメチレンジアミン-シナムアルデヒド付加物、ヘキサメチレンジアミン-ジベンゾエート塩などが挙げられる。芳香族多価アミン類としては、4, 4'-メチレンジアニリン、4, 4'-オキシジフェニルアミン、m-フェニレンジアミン、p-フェニレンジアミン、4, 4'-メチレンビス（o-クロロアニリン）などが挙げられる。ヒドラジド構造を2つ以上有する化合物としては、イソフタル酸ジヒドラジド、アジピン酸ジヒドラジド、セバシン酸ジヒドラジドなどが挙げられる。

架橋剤の配合量は、架橋剤の種類により異なるが、ニトリル基含有共重合ゴム（A）100重量部に対して、0.1～10重量部、好ましくは0.3～7重量部、特に好ましくは0.5～5重量部である。架橋剤の使用量が少なすぎると圧縮永久歪みが大きくなり、多すぎると耐屈曲疲労性に劣る。

硫黄系架橋剤を用いる場合は、通常、架橋促進剤を併用する。架橋促進剤としては、亜鉛華、スルフェンアミド系架橋促進剤、グアニジン系架橋促進剤、チアゾール系架橋促進剤、チウラム系架橋促進剤、ジチオ酸塩系架橋促進剤などが挙げられる。架橋促進剤の使用量は特に限定されず、架橋物の用途、要求性能、硫黄架橋剤の種類、架橋促進剤の種類などに応じて決めればよい。

有機過酸化物を用いる場合は、通常、架橋助剤を併用する。架橋助剤としては、トリアリルシアヌレート、トリメチロールプロパントリメタクリレート、N, N'-m-フェニレンビスマレイミドなどが挙げられる。これらは、クレー、炭酸カルシウム、シリカなどに分散させ、ポリマーアロイの加工性を改良したものを使用してもよい。架橋助剤の使用量は特に限定されず、架橋物の用途、要求性能、架橋剤の種類、架橋助剤の種類などに応じて決めればよい。

本発明に係る架橋性のポリマーアロイの調製方法は、特に限定されず、架橋剤をゴムに配合する公知の方法で行えばよい。但し、架橋剤の配合は、混合時に架橋が進行しないように、剪断発熱の起きづらい方法で行うのが好ましい。例えば、架橋剤を配合しないでバンパリー混合した後、架橋剤を配合してロールで最終混合するのが好ましい。

架橋物

本発明においては、上記架橋性のポリマーアロイを、該ポリマーアロイに含まれる架橋剤の架橋開始温度以上に加熱することにより架橋物とすることができる。架橋温度は、アクリル樹脂（B）の特性に応じて架橋温度を決めればよいが、一般の架橋剤においては、好ましくは100～200℃、より好ましくは130～190℃、特に好ましくは140～180℃である。温度が低すぎると架橋時間が長くなりすぎたり、架橋密度が低くなるおそれがある。温度が高すぎると成形不良を生じるおそれがある。

また、架橋時間は、架橋方法、架橋温度、形状などにより異なるが、1分以上、5時間以下の範囲が架橋密度と生産効率の面から好ましい。また、成形の形状、大きさなどによっては、表面が架橋していても、内部まで十分に架橋していない場合があるので、二次架橋を行ってもよい。

架橋するための加熱方法としては、プレス加熱、蒸気加熱、オープン加熱、熱風加熱などのゴムの架橋に用いられる方法から適宜選択すればよい。

上述した架橋物は、ガソリン透過量が小さく、脆化温度が低く、しかも耐オゾン性に優れている。そのため、ホース、ベルト、シール及びロールなどの工業部品の材料として好適に用いられる。具体的には、燃料ホース、エアインテークホース、エアダクトホース、タイミングベルト、パッキン、オイルシール、OAロール、自動車内装部材などの材料として好適である。中でも、燃料ホース（より好ましくは自動車用燃料ホース）の材料として特に好適である。

燃料ホース

本発明に係る燃料ホースは、上述した架橋物で構成される。その構造は、特に限定されず、単層に限らず、他のゴム層や樹脂層などを有する2層以上の多層構造にしてもよい。

自動車用燃料ホースの具体例としては、一般的にフィルターホース、フィルターネットホース、インレットホースなどと呼称される、燃料供給口から燃料タンクへ燃料油を送給するフュエルフィルターホース；燃料タンク内の内圧を大気圧に保持するためのフュエルブリーザーホース；および、燃料タンクで発生するベーパーガソリンをエンジンに送給するフュエルエバポホースまたはフュエルエバポレー

ションホースと呼ばれるホースなどが挙げられる。さらに、ペーパーホース（フュエルペーパーホース）、燃料ホース、インタンクホースおよびORVR（オンボード・リフューエリング・ペーパー・リカバリー）規制対策用ホースなどと呼ばれているホース類も含まれる。

本発明に係る燃料ホースの製造方法は、特に限定されず、従来公知の方法で製造されるが、好ましくは、上述した架橋剤を含む架橋性のポリマーアロイを、射出成形、押出成形などの従来公知の成形方法によって、所定形状のホースに成形し、スチーム架橋などの方法により、架橋させて製造する。

以上、本発明の実施形態について説明してきたが、本発明はこうした実施形態に何等限定されるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲内において種々なる態様で実施し得ることは勿論である。

実施例

以下に実施例および比較例を挙げて本発明を具体的に説明する。以下において特に断りのない限り、部数および％は重量基準である。

実施例 1

まず、次のようにして、アクリル樹脂（B）を作製した。反応容器に、イオン交換水 150 部、オレイン酸カリウム（乳化剤）1.5 部、過硫酸アンモニウム（重合開始剤）0.3 部、メタクリル酸メチル 98.13 部、アクリロニトリル 1.87 部を入れ、攪拌しながら、温度 80℃で 12 時間反応させて重合を停止した。得られた重合反応液の一部をサンプリングして、固形分量を測定した結果、重合転化率は 98.3％であり、固形分濃度は約 39％であった。この得られたアクリル樹脂（アクリル樹脂 b 1）は、アクリロニトリル単量体単位量が 1.87％であり、平均粒子径約 0.11 μm の粒子状であった。粒子の大きさは、光散乱法粒度分析計（モデル N 4、コールター社製）を用いて測定した。このアクリル樹脂 b 1 の粒子をテトラヒドロフランに溶解してゲル・パーミエーション・クロマトグラフィにかけ、ポリスチレンを標準物質として測定したところ、その重量平均分子量は約 1,120,000 であった。この重合反応液を濾過してアクリル樹脂 b 1 の粒子を回収し、純水に分散させ濾過して回収する洗浄を 2 回行

って、乾燥し、アクリル樹脂 b 1 の粒子を得た。この粒子のガラス転移温度を測定したところ 105℃であった。ガラス移転温度は、示差走査熱量法（DSC 法）により測定した。なお、アクリル樹脂 b 1 の粒子は、熔融温度がなかった。後述するアクリル樹脂 b 2～b 7 も同様であった。

次に、こうして得られた、アクリロニトリル単量体単位を 1.87%含有するアクリル樹脂 b 1 の粒子 30 部と、ニトリル基含有共重合ゴム（A）としてのアクリロニトリル単量体単位量 42.5%のアクリロニトリル-ブタジエン共重合ゴム（JIS-K6300 に準じて測定したムーニー粘度 78）70 部とを用い、燃料ホース用のポリマーアロイを、B 型バンパリー（キャビティ内温度 50℃）を用いて作製した。

得られたポリマーアロイに、カーボンブラック（旭#50、旭カーボン社製）60 部、可塑剤 A（フタル酸ジオクチル）5 部、可塑剤 B（アジピン酸エステル、アデカサイザー RS-107、旭電化社製）15 部、ステアリン酸 1 部、酸化亜鉛（亜鉛華#1）5 部、硫黄（325 メッシュ通過品）0.5 部、N-シクロヘキシル-2-ベンゾチアゾリルスフレンアミド 1.5 部およびテトラメチルチウラムジスルフィド 1.5 部を添加して架橋性のポリマーアロイを得た。この架橋性のポリマーアロイを、160℃、20 分の条件でプレス架橋して、試験用の厚さ 2mm の架橋シートを作製した。

この架橋シートを用い、耐寒性、耐オゾン性、耐ガソリン透過性および耐燃料油性を評価した。

耐寒性（低温特性）は、ゲーマンねじり試験（JIS-K6261）により、試験用架橋シートの比弾性率が、それぞれ 2、5、10、100 になる温度 T2、T5、T10、T100（いずれも単位：℃）を求めて評価した。この耐寒性においては、温度低いほど、耐寒性に優れる。結果を表 1 に示した。

耐オゾン性は、JIS-K6259 に準じて、40℃、オゾン濃度 50pphm、50%伸長で、24 時間、48 時間、72 時間、144 時間後の状態を評価した。後述するクラックの発生が少ないほど、耐オゾン性に優れる。評価は次の略号で示した。NC：クラックの発生が認められない。A2、B2：アルファベットはクラック数を表し、A に比べて B が大きく、B に比べて C が大きい。数字

が大きいほどクラックの大きさが大きい。Cut : クラックが大きくなり、試験用架橋シートが切断された。結果を表1に示した。

耐ガソリン透過性は、燃料油C（イソオクタンとトルエンとを容積比1 : 1で混合したもの : Fuel-C）について、アルミカップ法により測定して評価した。アルミカップ法は、100ml容量のアルミカップに50mlの燃料油Cを入れ、これに直径61mmの円板状に切り取った厚さ2mmのシートで蓋をし、締め具で、該シートによりアルミカップ内外を隔てる面積を25.50m²になるように調整し、該アルミカップを40℃の恒温槽内放置し、24時間毎に重量測定することにより、24時間毎の燃料油Cの透過量P（単位 : g・mm/cm²・day）を測定し、その最大値を透過量とした。透過量の最大値が少ないほど、耐ガソリン透過性に優れる。結果を表1に示した。

耐燃料油性は、JIS-K6258に従い、40℃に調整された燃料油Cに、試験用架橋シートを浸漬し、70時間経過した後の体積膨潤度 ΔV （単位 : %）を求めて評価した。体積膨潤度が少ないほど、耐燃料油性に優れる。結果を表1に示した。

実施例2

アクリロニトリル使用量を変えたこと以外は、実施例1と同様にして、アクリロニトリル単量体単位量9.02%、平均粒子径約0.12 μ m、重量平均分子量1,250,000、ガラス転移温度104℃のアクリル樹脂（アクリル樹脂b2）を得た。アクリル樹脂b2の粒子を用い、実施例1と同様にして、試験用の厚さ2mmの架橋シートを作製し、耐寒性、耐オゾン性、耐ガソリン透過性および耐燃料油性を評価した。結果を表1に示した。

実施例3

アクリロニトリル使用量を変えたこと以外は、実施例1と同様にして、アクリロニトリル単量体単位量16.5%、平均粒子径約0.11 μ m、重量平均分子量は1,170,000、ガラス転移温度103℃のアクリル樹脂（アクリル樹脂b3）を得た。アクリル樹脂b3の粒子を用い、実施例1と同様にして、試験用の厚さ2mmの架橋シートを作製し、耐寒性、耐オゾン性、耐ガソリン透過性および耐燃料油性を評価した。結果を表1に示した。

比較例 1

アクリロニトリルを使用しなかったこと以外は、実施例 1 と同様にして、平均粒子径約 0.12 μm 、重量平均分子量 1,220,000、ガラス転移温度 105℃の、アクリロニトリル単量体単位を含まないアクリル樹脂（アクリル樹脂 b 4）を得た。得られたアクリル樹脂 b 4 の粒子を用い、実施例 1 と同様にして、試験用の厚さ 2 mm の架橋シートを作製し、耐寒性、耐オゾン性、耐ガソリン透過性および耐燃料油性を評価した。結果を表 1 に示した。

比較例 2

アクリロニトリル使用量を変えたこと以外は、実施例 1 と同様にして、アクリロニトリル単量体単位量 27.7%、平均粒子径約 0.11 μm 、重量平均分子量 1,180,000、ガラス転移温度 103℃のアクリル樹脂（アクリル樹脂 b 5）を得た。アクリル樹脂 b 5 の粒子を用い、実施例 1 と同様にして、試験用の厚さ 2 mm の架橋シートを作製し、耐寒性、耐オゾン性、耐ガソリン透過性および耐燃料油性を評価した。結果を表 1 に示した。

実施例 4

アクリロニトリル使用量を変えたこと以外は、実施例 1 と同様にして、アクリロニトリル単量体単位量 9.3%、平均粒子径約 0.11 μm 、重量平均分子量 1,240,000、ガラス転移温度 104℃のアクリル樹脂（アクリル樹脂 b 6）を得た。

また、本実施例では、アクリロニトリル単量体単位量 46% のアクリロニトリル-ブタジエン共重合ゴム（ムーニー粘度 90）を用いた。

これら以外は、実施例 1 と同様にして、試験用の厚さ 2 mm の架橋シートを作製し、耐寒性、耐オゾン性、耐ガソリン透過性および耐燃料油性を評価した。結果を表 1 に示した。

実施例 5

アクリロニトリル使用量を変えたこと以外は、実施例 1 と同様にして、アクリロニトリル単量体単位量 26.3%、平均粒子径約 0.12 μm 、重量平均分子量 1,190,000、ガラス転移温度 103℃のアクリル樹脂（アクリル樹脂 b 7）を得た。

また、本実施例では、アクリロニトリル単量体単位量 50 % のアクリロニトリル-ブタジエン共重合ゴム（ムーニー粘度 78）を用いた。

これら以外は、実施例 1 と同様にして、試験用の厚さ 2 mm の架橋シートを製作し、耐寒性、耐オゾン性、耐ガソリン透過性および耐燃料油性を評価した。結果を表 1 に示した。

表 1

	実施例1	実施例2	実施例3	比較例1	比較例2	実施例4	実施例5
(A)ニトリル基含有共重合ゴム(NBR)のAN量	42.5	42.5	42.5	42.5	42.5	46	50
(B)アクリル樹脂(PMMA)のAN量	1.87	9.02	16.5	0	27.7	9.3	26.3
耐寒性(ゲーマンねじり試験)							
T2(°C)	-20.2	-12.9	-13.6	-13.6	-20.2	-3.6	-3.0
T5(°C)	-33.5	-29	-30.1	-30.1	-33.5	-23.0	-21.2
T10(°C)	-37.4	-33.7	-34.7	-34.7	-37.4	-28.8	-26.7
T100(°C)	-49.9	-34	-48.5	-48.5	-49.9	-48.3	-47.0
耐オゾン性(静的オゾン劣化試験)							
(試験条件 50pphm × 40°C 50%伸長)							
24(hr)	NC	NC	NC	A2	B2	NC	NC
48(hr)	NC	NC	NC	A2	B2	NC	NC
72(hr)	NC	NC	NC	A2	Cut	NC	NC
144(hr)	NC	NC	NC	---	---	NC	NC
耐ガソリン透過性(ガソリン透過試験)							
(試験条件 Fuel-C at RT)							
P (g・mm/cm ² ・day)	407.6	408.4	408.8	406.8	455.3	321.7	185.3
耐燃料油性(耐燃料油試験)							
(試験条件 Fuel-C 40°C × 70hr)							
ΔV(%)	+19.7	+16.8	+12.8	+20.2	+10.9	+15.4	+10.6

表 1 に示すように、メタクリル酸メチル重合体中のアクリロニトリル単量体単位の含有量が本発明の範囲から外れる比較例 1 および 2 は、耐寒性および耐燃料油性については優れているが、72 時間までの短時間で既にクラックが発生し、耐オゾン性が十分でないことが確認された。また、比較例 2 では、耐ガソリン透過性についても悪化する傾向があることが確認された。

これに対し、メタクリル酸メチル重合体中のアクリロニトリル単量体単位の含有量が本発明の範囲内の実施例 1～5 は、耐寒性、耐ガソリン透過性および耐燃料油性の他に、50% 伸長という厳しい条件下でも、クラックを生じず、耐オゾン性にも優れていることが確認された。

実施例 6

実施例 3 のアクリロニトリル-ブタジエン共重合ゴムの量を 45 部、重合体 b 3 の量を 55 部とした以外は、実施例 3 と同様にして、試験用の厚さ 2 mm の架橋シートを作製し、耐寒性、耐オゾン性、耐ガソリン透過性および耐燃料油性を評価したが、いずれも実施例 3 とほぼ同様の結果が得られた。

実施例 7

実施例 3 のアクリロニトリル-ブタジエン共重合ゴムの量を 85 部、重合体 b 3 の量を 15 部とした以外は、実施例 3 と同様にして、試験用の厚さ 2 mm の架橋シートを作製し、耐寒性、耐オゾン性、耐ガソリン透過性および耐燃料油性を評価したが、いずれも実施例 3 とほぼ同様の結果が得られた。

比較例 3

実施例 3 のアクリロニトリル-ブタジエン共重合ゴムの量を 35 部、重合体 b 3 の量を 65 部とした以外は、実施例 3 と同様にして、試験用の厚さ 2 mm の架橋シートを作製し、耐寒性、耐オゾン性、耐ガソリン透過性および耐燃料油性を評価した。その結果、いずれも実施例 3 とほぼ同様の結果が得られたが、ゴム弾性が失われる傾向があった。

比較例 4

実施例 3 のアクリロニトリル-ブタジエン共重合ゴムの量を 95 部、重合体 b 3 の量を 5 部とした以外は、実施例 3 と同様にして、試験用の厚さ 2 mm の架橋シートを作製し、耐寒性、耐オゾン性、耐ガソリン透過性および耐燃料油性を評

価した。その結果、耐寒性、耐ガソリン透過性および耐燃料油性についてはいずれも実施例 3 とほぼ同様の結果が得られたが、耐オゾン性が低下する傾向があった。

以上、実施例 6、実施例 7、比較例 3 及び比較例 4 の結果より、アクリル樹脂 (B) の含有量が 60% を超えるポリマーアロイ (比較例 3) は、ゴム弾性に劣り、アクリル樹脂の含有量が 10% に満たないポリマーアロイ (比較例 4) は、耐オゾン性が低下している。

これに対し、アクリル樹脂 (B) の含有量が 10～60% の範囲である本発明のポリマーアロイは、耐寒性、耐オゾン性、耐ガソリン透過性及び耐燃料油性に優れている (実施例 6 及び実施例 7)。

産業上の利用可能性

本発明によれば、耐寒性、耐オゾン性、耐ガソリン透過性および耐燃料油性のバランスに優れた、燃料ホース用材料として好適なポリマーアロイと、該ポリマーアロイの架橋物と、該架橋物で構成された燃料ホースとを提供することができる。

請求の範囲

1. ニトリル基含有共重合ゴム (A) を 40～90 重量%、及びアクリル樹脂 (B) を 10～60 重量%含有して成るポリマーアロイであって、

前記アクリル樹脂 (B) が、(メタ)アクリル酸エステル単量体単位を 50 重量%以上含有し、 α , β -エチレン性不飽和ニトリル単量体単位を 1～27 重量%含有するものであるポリマーアロイ。

2. アクリル樹脂 (B) 中の α , β -エチレン性不飽和ニトリル単量体単位量が 1.5～20 重量%である請求項 1 に記載のポリマーアロイ。

3. α , β -エチレン性不飽和ニトリル単量体単位が、(メタ)アクリロニトリル単位である請求項 1 または 2 に記載のポリマーアロイ。

4. 下記一般式 1 で表される化合物 (a) と分子内にエーテル結合を有するアルコール (b) とのエステル化合物 (c) をさらに含有する請求項 1～3 の何れかに記載のポリマーアロイ。

一般式 1 : HOOCRCOOH (式中の R は炭素数 2～10 のアルキレン基を表す。)

5. 架橋剤をさらに含有する請求項 1～4 の何れかに記載のポリマーアロイ。

6. 請求項 5 に記載のポリマーアロイを架橋してなる架橋物。

7. 請求項 6 に記載の架橋物で構成される燃料ホース。

8. 自動車用である請求項 7 に記載の燃料ホース。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/10929

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl.⁷ C08L9/02, C08L33/06, C08K5/11

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl.⁷ C08L9/02-9/04, C08L33/06-33/12, C08K5/11

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2003

Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2003 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2003

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

CA (STN), REGISTRY (STN)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
P, X	JP 2003-26861 A (JSR Corp.), 29 January, 2003 (29.01.03), Claims; Par. No. [0001]; examples (Family: none)	1-3, 5-8
X A	JP 9-208747 A (Nippon Zeon Co., Ltd.), 12 August, 1997 (12.08.97), Claims; Par. No. [0008]; example 2 & WO 97/28216 A1	1-3, 5-6 7-8
A	JP 2001-288303 A (Nippon NOK Kabushiki Kaisha), 16 October, 2001 (16.10.01), Claims; Par. No. [0011] (Family: none)	4

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
02 December, 2003 (02.12.03)Date of mailing of the international search report
16 December, 2003 (16.12.03)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ C08L9/02, C08L33/06, C08K5/11

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ C08L9/02-9/04, C08L33/06-33/12, C08K5/11

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2003年

日本国登録実用新案公報 1994-2003年

日本国実用新案登録公報 1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

CA (STN)

REGISTRY (STN)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
PX	JP 2003-26861 A (ジェイエスアール株式会社) 2 003.01.29, 特許請求の範囲、【0001】段落、実施例 (ファミリーなし)	1-3, 5-8
X A	JP 9-208747 A (日本ゼオン株式会社) 1997.0 8.12, 特許請求の範囲、【0008】段落、実施例2 & WO 97/28216 A1	1-3, 5-6 7-8

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

02.12.03

国際調査報告の発送日

16.12.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

三谷 祥子

電話番号 03-3581-1101 内線 3455

4J

3041

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2001-288303 A (日本エヌオーケー株式会社) 2001. 10. 16, 特許請求の範囲、【0011】段落 (ファミリーなし)	4